

拠出金名:東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				129,031千円	
国際機関等名 国連環境計画アジア太平洋地域資源センター (英文名称・略称) United Nations Environment Programme, Regional Resource Centre for Asia and the Pacific (UNEP/RRC.AP)					
種別		国連(事務局)		国連(基金・計画)	
種別		国連(基金・計画)		国連専門機関	
種別		国連(基金・計画)		その他	
所管官庁担当局課名		環境省地球環境局環境保全対策課			
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	129,031	1,112		1米ドル = 116円	0
平成18年度	123,519	1,113		1米ドル = 111円	0
平成17年度	119,067	1,113		1米ドル = 107円	0
当該拠出金の目的・用途等		EANET事務局及びネットワークセンターの運営経費			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等(2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 1,512千ドル	
1位	日本	300.0	87.2	当該年度の支出 1,493千ドル	
2位	韓国	23.6	6.9	次年度への繰越 19千ドル	
3位	中国	15.0	4.4	会計検査機関名	
4位	タイ	2.7	0.8	P.N.C Audit Office 及び 中央青山監査法人	
5位	マレーシア	2.6	0.8		
上記は事務局コア予算についてのもの。2008年11月の政府間会合にて確定される予定。					
当該機関等に対する我が国としての評価(当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
東アジア地域においては、経済発展に伴い酸性雨問題が懸念されている中、これらの地域の酸性雨の実態を共通の手法によって把握し、国際協力に基づく今後の対策に結びつけていくことを目的とした、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の活動が、我が国の提唱により、2001年1月から本格稼働しているところである。本ネットワークは、東アジア地域の酸性雨の状況の解明や東アジア諸国における大気環境管理能力の向上等に貢献しており、我が国は、本ネットワークの立ち上げにおいて中心的な役割を担ってきたことから、その活動に対して財政的にも技術的にも積極的な貢献を行っている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2003年の第5回政府間会合では、今後のEANET活動の財政基盤の強化の観点から、2005年から全ての参加国が自主的な資金貢献を果たすことを目指して、国連分担率をベースとした資金分担の目標について合意がなされた。また2005年の第7回政府間会合では、適正な拠出等を図るためEANET活動の基盤を強化する文書について、今後3年間議論する決定が行われた。アジアの環境問題への取組において、地域の活動のために、途上国も自ら拠出を行う先進事例として評価している。 (参考) EANET参加国:カンボジア、中国、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、韓国、ロシア、タイ及びベトナムの計13カ国					
邦人職員数 うち幹部以上	事務局(UNEP.RRC.AP)0人 うち0人 ネットワークセンター18人 うち1人		当該機関全体の職員数及び邦人職員が占める率	事務局(UNEP)3人 邦人職員率0% ネットワークセンター19人 邦人職員率95%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
ネットワークセンター所長		植田洋匡			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
ネットワークセンター所長については、これまで日本人が継続して就任している。					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。